

2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月8日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 知博
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション (氏名) 上山 亮佑 TEL 043-274-5536
 グループリーダー
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年5月期第1四半期	6,338	5.5	892	△2.2	896	△2.1	592	△11.9
2026年5月期第1四半期	6,006	2.8	912	100.5	915	135.9	672	140.6

（注）包括利益 2027年5月期第1四半期 628百万円（△18.9％） 2026年5月期第1四半期 774百万円（118.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	13.34	13.33
2026年5月期第1四半期	15.17	15.15

（注）当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年5月期第1四半期	25,625	21,747	84.8
2026年5月期	28,259	23,893	84.5

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 21,720百万円 2026年5月期 23,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	45.00	—	62.50	—
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、2026年5月期の期末配当金は当該株式分割後の金額を記載しております。年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、「—」としております。なお、株式分割前基準の2026年5月期の期末配当金は普通配当45円、記念配当80円、年間配当金は170円となります。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 25,800	％ 5.4	百万円 5,400	％ 3.0	百万円 5,500	％ 0.8	百万円 3,850	％ 1.1	円 銭 85.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	47,376,000株	2026年5月期	47,376,000株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	2,957,194株	2026年5月期	2,955,814株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	44,419,151株	2026年5月期1Q	44,327,175株

- （注）1. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は、当第1四半期連結会計期間より「株式付与ESOP信託」を導入しております。期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2027年5月期1Q398,000株、2026年5月期1株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2027年5月期1Q199,000株、2026年5月期1Q1株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年10月8日（木）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 経営環境

■会社のミッション（Dream）

当社は「船乗りの命を守りたい。地球の未来も守りたい。」というDreamの実現に向けて気象・気候ビジネスを営んでいます。法人向け及び個人向けにサービスを展開しており、法人向けは陸・海・空のそれぞれの領域におけるインフラ企業をはじめとした様々な企業に、個人向けはアプリ・各メディアのプラットフォームを通じて一般のお客様に気象サービスを提供しています。

■各事業ドメインのサービス概要と対象市場

法人向け事業のSea Domainはグローバルに展開しており、国や地域をまたぐ大型船舶の長期航海のサポートが主なサービスとなっています。また、Sky Domainは日本やアジアを中心としたエアライン・ヘリコプター市場向けに航空気象サービスを展開しています。Land Domain、及び個人向け事業であるInternet Domainは主に日本国内で展開しており、Land Domainは道路、鉄道といったインフラ企業をはじめとした様々な業種にサービスを提供しており、Internet Domainは自社アプリ「ウェザーニューズ」のサブスクリプションサービス売上並びに広告収入で構成されています。

■高粗利プロダクトへのシフト及び顧客対応業務のAIによる自動化を推進。売上高成長率の引き上げに向けた人材の戦略的再配置で売上総利益率を大幅改善

当期は中期ビジョン2026の初年度として重点施策である「AI Fusion Companyへの進化と全社変革」の取り組みを進めており、その一つとして顧客対応業務のAIによる自動化を推進しています。また、高粗利プロダクトへのシフトも進捗したことで、当第1四半期連結累計期間において売上総利益率が大幅に改善しました。

② 事業別の状況

<Sea Domain>

既存顧客でのアップセル及び欧州での新規顧客を獲得。為替影響もあり増収

<Sky Domain>

国内ヘリ市場において、既存顧客のサービス導入機体数が増加したことで増収

<Land Domain>

「ウェザーニューズ for business」の大型受注、及び「WxTech Data」の拡販が進み増収

<Internet Domain>

当第1四半期連結累計期間におけるDAU（デイリーアクティブユーザー）が過去最高を更新し、広告・サブスクともに増収。キャリア向けサービス等の影響があり全体では微増収

その結果、連結売上高は6,338百万円（前年同期比5.5%増）となりました。ドメイン別売上高及び地域別売上高は次ページをご参照ください。

利益面では、AIサービスの研究開発とプロダクト化の推進に伴い通信費及び気象データ費が増加し、積極的な広告投資による販売促進費が増加した一方で、売上総利益率は大きく改善しました。

既存顧客において高粗利プロダクトへのシフトが進捗した点や拡販による新規顧客開拓が進んだ点、そして中期ビジョンに掲げる重要施策「AI Fusion Companyへの進化」に基づいて既存の顧客対応業務のAI自動化を継続して推進した点、前中期経営計画で掲げた利益体質化について営業利益率の大幅改善を達成したことを受けて、売上成長を加速させるための営業機能の強化としてカスタマーサクセス機能を当第1四半期連結累計期間から本格的に稼働した点が売上総利益率の改善に貢献しました。

これらを背景として、顧客対応業務を行っていた原価部門所属スタッフが主に営業等を行う部門へ戦略的に再配置され販売活動に従事するようになったことで原価人件費が大幅に減少し、売上総利益率は54.8%（前年同期比＋8.6Pt）となりました。なお、この再配置による営業利益自体の水準には大きな影響はありません。

以上の結果として、営業利益は892百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は896百万円（同2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は592百万円（同11.9%減）となりました。

事業領域		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日) (百万円)	増減率 (%)
	Sea	1,369	1,478	7.9
	Sky	360	401	11.4
	Land	1,787	1,928	7.9
	Internet	2,278	2,288	0.4
ストック売上 合計		5,796	6,096	5.2
フロー売上		210	242	15.4
総 計		6,006	6,338	5.5

(注1) スtock売上：サービス提供の対価として継続的に発生する売上。フロー売上：一時的な調査やシステム販売による売上。

(注2) 営業活動のさらなる加速に向けた販売体制の見直しに伴い、当第1四半期連結累計期間より新区分に基づき組み替えて表示しています。それに伴い、前第1四半期連結累計期間についても遡及修正した数値を掲載しております。主な変更点は以下のとおりです。

①Sea Domain：成長ドライバーである外航船向け営業へ注力するため、中小型船の販売をLand Domainへ移管。

②Internet Domain：広告事業に関する販売体制を専任化し、各Domainの関連売上をInternet Domainへ集約。

(参考) 地域別売上高

地域区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日) (百万円)	増減率 (%)
	日本	4,525	4,797	6.0
	アジア	833	831	△0.2
	欧州	581	661	13.8
	米州	66	48	△27.1
合 計		6,006	6,338	5.5

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末に比べて2,633百万円減少し、25,625百万円となりました。また、負債合計額は、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末に比べて487百万円減少し、3,878百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、前連結会計年度末の配当を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,146百万円減少し、21,747百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は84.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上面では、各Domainでの成長を見込んでいます。Sea DomainではSeaNavigatorを軸とした高付加価値サービスの拡販、Sky Domainではアジア航空市場でのSkyAviatorsの拡販、Land Domainでは広告投資とカスタマーサクセス機能の強化によるコアプロダクト群の拡販、Internet Domainでは継続的な広告投資で国内No. 1アプリのポジションを強化し、広告収入の伸長を計画しています。

投資面では、予報技術・サービス運営・プロダクト開発のAI化への投資、世界各国の気象データ及び事業価値を高める気象以外のデータ取得への投資、及び各Domainにおける広告投資を含むマーケティング投資を計画しています。

これらの結果により、2027年5月期は、売上高25,800百万円、営業利益5,400百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,850百万円と見込んでいます。なお、為替レートは1米ドル150円を前提としています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,835,727	15,667,539
売掛金	3,831,219	3,817,386
契約資産	1,058,648	604,931
仕掛品	57,827	68,051
貯蔵品	201,283	222,863
その他	738,535	923,875
貸倒引当金	△26,586	△39,895
流動資産合計	24,696,655	21,264,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	761,692	734,913
工具、器具及び備品（純額）	268,564	261,207
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	8,372	9,044
その他（純額）	136,073	128,902
有形固定資産合計	1,587,764	1,547,130
無形固定資産		
ソフトウェア	128,181	125,115
ソフトウェア仮勘定	3,882	7,162
その他	4,696	5,323
無形固定資産合計	136,760	137,601
投資その他の資産		
投資有価証券	212,120	213,099
繰延税金資産	903,070	876,126
長期預金	—	1,000,000
その他	729,108	593,576
貸倒引当金	△6,372	△6,635
投資その他の資産合計	1,837,926	2,676,167
固定資産合計	3,562,451	4,360,900
資産合計	28,259,107	25,625,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,371	99,386
未払金	536,723	1,063,927
未払法人税等	1,067,935	278,778
契約負債	679,950	611,913
その他	1,470,855	1,342,593
流動負債合計	3,855,836	3,396,599
固定負債		
資産除去債務	409,318	389,578
その他	100,521	92,307
固定負債合計	509,839	481,886
負債合計	4,365,676	3,878,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,842,330	2,567,088
利益剰余金	20,647,190	18,463,523
自己株式	△791,557	△1,516,315
株主資本合計	23,404,463	21,220,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,603	41,294
為替換算調整勘定	425,449	458,527
その他の包括利益累計額合計	466,052	499,822
新株予約権	5,539	7,109
非支配株主持分	17,375	19,438
純資産合計	23,893,431	21,747,166
負債純資産合計	28,259,107	25,625,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	6,006,611	6,338,449
売上原価	3,233,679	2,867,479
売上総利益	2,772,931	3,470,969
販売費及び一般管理費	1,860,144	2,578,162
営業利益	912,787	892,806
営業外収益		
受取利息	5,011	9,596
受取配当金	500	500
未払配当金除斥益	869	625
受取保険金	—	10,000
その他	1,421	2,419
営業外収益合計	7,802	23,140
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	2,439	—
為替差損	2,349	13,233
その他	21	6,156
営業外費用合計	4,809	19,389
経常利益	915,780	896,558
税金等調整前四半期純利益	915,780	896,558
法人税、住民税及び事業税	198,185	274,606
法人税等調整額	44,606	27,357
法人税等合計	242,791	301,963
四半期純利益	672,988	594,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	371	1,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	672,617	592,594

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	672,988	594,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,847	691
為替換算調整勘定	△1,328	33,141
その他の包括利益合計	101,519	33,833
四半期包括利益	774,508	628,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,020	626,364
非支配株主に係る四半期包括利益	488	2,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月9日開催の取締役会において、従業員株式インセンティブプラン「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、第三者割当により自己株式398,000株の処分を行うことを決議し、2026年7月29日付で日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が当社株式398,000株を取得しました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ724,758千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,567,088千円、自己株式が1,516,315千円となっております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、2026年7月に、当社の従業員（以下「対象従業員」）に対して、従業員株式インセンティブプラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、ESOP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付及び給付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。本制度の導入に伴い、当社は398,000株（831,422千円）の自己株式を当該信託に対して割り当てております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において831,422千円、398,000株であります。

(セグメント情報等の注記)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業は単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	123,797千円	89,625千円